

平成30年度決算の概要について

1. 財務諸表

(単位：百万円)

区分	項目	H29	H30	差引
貸借対照表	資産	15,140	16,992	1,852
	負債	2,474	2,273	▲202
	純資産	12,665	14,719	2,054
	当期末処分利益	19	115	95
損益計算書	経常費用	3,348	3,553	205
	経常収益	3,287	3,587	299
	臨時損失	1	17	16
	臨時利益	-	17	17
	当期純利益(損失)	▲61	34	95
	前中期繰越積立金取崩額	80	81	0
	当期総利益	19	115	95
収支決算	収入計	3,751	3,806	55
	支出計	3,618	3,711	93
	収支差	133	95	▲38

(注) 金額は単位未満を四捨五入しており、差引は必ずしも一致しない。

2. 決算の概要

- 貸借対照表は、資産、負債及び純資産を記載し、法人の財政状態を表示
(増減状況)
資産は、寄附金を活用した施設整備に伴う現預金支出や固定資産の減価償却により減となる一方、県による現物出資や特殊要因補助金による施設整備により前年度比1,852百万円増加
負債は、寄附金の活用に伴う寄附金債務(長期含む)の減、未払金及び私費預り金の減等により前年度比202百万円減少
純資産は、県から現物出資を受けた固定資産等の減価償却により資本剰余金が減少する一方、県による新たな現物出資に伴い資本金が増加したことから前年度比2,054百万円増加
- 損益計算書は、法人の運営状況を表示
(増減状況)
経常費用は、四大化に伴う教員配置による人件費増や教育備品の整備等により前年度比205百万円増加
経常収益は、四大化や退職者の増加に伴う運営費交付金の増や入学者数の増に伴う授業料の増等より299百万円増加
当期純利益は、前年度比95百万円増の34百万円
当期総利益は、前中期繰越積立金取崩額81百万円を加え前年度比95百万円増の115百万円
- 収支決算書は、法人予算に対する実績を表示
(増減状況)
収入計は、特殊要因補助金が減となる一方、運営費交付金収入、授業料等の増により増加
支出計は、施設整備費が減となる一方、人件費、教育研究経費の増により増加
- 剰余金の額は、114,547千円(他の利益剰余金とともに次期へ繰越承認申請予定)

区分	H29	H30	H30-H29	主な増減理由 (単位：百万円)
資産	15,140	16,992	1,852	
固定資産	14,111	16,110	1,999	建物(+1,965)、構築物(+115)、工具器具備品(+3)、図書(+50)、美術品・收藏品(+1)、ソフトウェア(▲17)
流動資産	1,029	882	▲147	現金及び預金(▲159)、その他未収入金(▲11)
負債	2,474	2,273	▲202	
固定負債	1,939	1,887	▲53	固定資産見返負債(▲53)、長期寄附金債務(▲24)、長期リース債務(+1)
流動負債	535	386	▲149	寄附金債務(▲106)、預り金(▲10)、未払金(▲24)、リース債務(▲9)
純資産	12,665	14,719	2,054	
資本金	13,895	16,134	2,240	設立団体出資金(+2,240)
資本剰余金	▲1,610	▲1,830	▲220	
うち損益外減価償却累計額(▲)	▲3,187	▲3,574	▲387	県87特定資産取得分(+167)、県出資資産等減価償却分(▲387)
利益剰余金	381	415	34	
前中期目標期間繰越積立金	85	4	▲81	今期取崩額(▲81)
教育研究及び業務運営充実積立金	277	296	19	前期末処分利益の振替による増(+19)
積立金	—	—	—	
当期末処分利益	19	115	95	
負債純資産合計	15,140	16,992	1,852	
経常費用	3,348	3,553	205	
業務費	2,950	3,312	362	
教育経費	509	574	65	消耗品費(+32)、業務委託費(+29)、減価償却費(+16)
研究経費	153	193	40	消耗品費(+17)、管理物品費(+11)、旅費交通費(+9)
教育研究支援経費	225	178	▲47	図書費(▲29)、減価償却費(▲25)、業務委託費(+10)
受託研究費	1	4	3	業務委託費(+2)
受託事業費	25	24	▲1	給料(▲4)、管理物品費(+3)、修繕費(+2)
役員人件費	36	32	▲4	退職給付(▲5)
教員人件費	1,313	1,641	329	給料(+171)、賞与(+49)、退職給付費用(+61)、法定福利費(+49)
職員人件費	689	666	▲23	給料(▲26)、非常勤職員給料(+5)、非常勤職員福利厚生費(+1)
一般管理費	396	239	▲158	消耗品費(▲88)、管理物品費(▲63)、減価償却費(+12)、旅費交通費(+5)、賃借料(▲6)、業務委託費(▲4)
その他	1	2	1	
経常収益	3,287	3,587	299	
運営費交付金収益	1,686	2,153	467	期間進行基準分(+410)うちBS分(+42)、当年度退職手当分(+57)、
授業料収益	899	943	43	浜田(+13)、出雲(+28)、松江(+3)
入学金収益	140	135	▲5	浜田(▲6)、出雲(+1)、松江(+1)
検定料収益	42	34	▲8	浜田(▲6)、出雲(▲3)、松江(+1)
受託研究等収益	1	4	3	国・地方公共団体分(+2)、その他(+1)
受託事業等収益	26	24	▲1	国・地方公共団体分(▲1)
寄附金収益	31	51	20	NEAR(+14)
補助金等収益	98	7	▲91	特殊要因経費補助金(▲69)、大学間連携(▲19)
その他	364	234	▲129	特殊要因経費補助金(▲131)
経常利益(又は経常損失(▲))	▲60	34	94	
臨時損失	1	17	17	過年度損益修正(+17)
臨時利益	—	17	17	過年度損益修正(+17)
当期純利益(又は当期純損失(▲))	▲61	34	95	
目的積立金取崩額	80	81	0	
当期総利益	19	115	95	
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲143	▲2	141	運営費交付金収入(+422)、その他業務支出(+171)、授業料収入(+49)、人件費支出(▲306)、寄附金収入(▲96)、補助金等収入(▲92)、預り金の増減額(▲85)
投資活動によるキャッシュ・フロー	315	▲407	▲722	定期預金預入支出(▲404)、有形固定資産取得(▲140)、無形固定資産取得(+131)、施設費収入(▲308)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲61	▲50	11	リース債務返済
資金増加額(又は資金減少額(▲))	110	▲460	▲570	
資金期首残高	898	1,009	110	
資金期末残高	1,009	549	▲460	
行政サービス実施コスト	2,442	2,610	168	
業務費用	2,125	2,257	132	
損益計算上の費用	3,348	3,554	205	業務費(+362)、一般管理費(▲158)
自己収入等	▲1,224	▲1,297	▲73	授業料(▲43)、寄附金収益(▲20)
損益外減価償却相当額	320	387	67	
損益外除売却差額相当額	3	0	▲3	出資資産の除却
引当外賞与増加見積額	3	21	18	賞与の増
引当外退職給付増加見積額	▲15	▲55	▲40	退職給付見積額の減
機会費用	7	0	▲7	市中金利低下による減